

2024 年 7 月 24 日

島根地方最低賃金審議会

会長 藤本 晴久 様



島根県労働組合総連合(しまね労連)

議長 村上 一

松江市母衣町 55-2 教育会館 2 階

2024 年島根県最低賃金の改定にあたっての意見 ～貧困と格差の是正、地域経済再生のためにも最低賃金の引き上げを～

貴職におかれましては労働者のいのちと暮らし、安全・安心の職場づくりに日頃よりご尽力いただき、心より敬意を表します。

さて、2024 年最低賃金改定にあたり、抜本的な引上げと全国一律制度の実現を求める意見を下記の通り行います。

日本の最低賃金は、2023 年にランク数が 4 から 3 へ変更され、地域間格差の是正につながる地域での審議が期待されましたが、結果は、最高額 1,113 円、最低額 893 円で、地域間格差は 220 円と昨年から 1 円広がりしました。全国加重平均 1,004 円は、岸田首相の公言する「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が 1,000 円以上」の実現のように見えますが、島根県の 904 円では平均額 1,004 円との比較で 100 円も下回っています。

そもそも加重平均を上回っているのは A ランクの都府県に京都府を加えた 7 都府県のみで、40 道県が下回るという実態は、ますます地域間格差を広げることになり許容できるものではありません。また、毎日 8 時間働いても月 16 万～19 万円(手取り額 12 万～15 万円)にしかならず、憲法が保障する“健康で文化的な最低限度の生活”はできません。

全国の多くの自治体が人口減少に苦しんでいます。それが労働力不足となり、地域経済の疲弊を招いています。そのため、島根県をはじめとした地方審議会では目安を上回る答申が相次ぎました。

最低生計費を調べると「大都市は物価が高いが、地方は物価が安い」は間違いだとわかりました。「最低生計費＝節約を極めた生活」ではありません。健康で文化的な「人間らしい暮らし」のことです。

最賃が最も高い東京都と高知県の最低生計費を比べると、食費や家賃は東京の方がかかるけれど、交通費などは高知の方が高くなっています。したがって最低生計費は、全国どこでも変わらないことが証明されました。【資料①、②】

それにもかかわらず国内の賃金格差は広がり、最低賃金の地域間格差は 15 年間で 2 倍になっています。最低賃金の引き上げは、地域間の格差解消になります。島根県と東京を比べると前年度より格差が縮小したとはいえ 209 円もの差があります。【資料③、④】

いま非正規も正規も最低賃金に近い賃金で働く人が増えています。【資料⑤】

日本の相対的貧困率は、15.7%になっています(平成 30 年国民生活基礎調査の概況)。また、主に自らの収入で家計を維持する非正社員の割合は増加しており、パート労働者が世帯主である世帯の貧困率は 40%以上と高くなっています。

最低賃金は、家計補助的な働き方をする人たちだけの問題ではなくなっていて、フルタイムで働いていても安定した生活を送ることができないワーキングプアを生み出しています。【資料⑥】

賃金を下支えしている最低賃金が高くなることで、生活者の購買力は全体的に上向き、地域経済の活性化、労働者全体の賃金の底上げや貧困の解消にも道が開けることにもなります。

中央最低審議会目安小委員会に提出された労働政策研究・研修機構による「最低賃金の引き上げと企業行動に関する調査」によると、今年1月12日～29日に300人未満の中小企業8206社の回答を集約しました。その結果、「最賃引き上げが正社員の賃上げや中小企業経営の伸びにつながっている」という回答が、昨年より増加している実態が浮かび上がっています。

低賃金を引き上げるためには、労働者の大多数が働いている中小・零細企業への助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充が必要です。公正取引の観点からも、企業間取引の力関係の中で単価削減・賃下げが押しつけられないように指導し、適正な契約で労働者が生活できる賃金水準を保障することが必要です。このことにより、地域の中小・零細企業とともに、そこで働く労働者の生活改善につながる地域循環型経済で地域経済を活性化させることになります。

労働者の確保のためにも募集賃金の引上げが必要であることは、労使ともに共有された課題になっていますが、物価高騰分を価格転嫁できずに収益が圧迫されていることで、引上げの困難さを訴えています。政府の責任で、最低賃金の引上げが可能となる中小企業支援策を今すぐ具体的に進めることが求められます。

労働基準法第1条で「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」としており、最低賃金法第1条は、「労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする」と規定しています。最低賃金を大幅に引き上げつつ地域間格差をなくして、中小企業支援策の拡充を実現する必要があります。

貴審議会におかれましては、最低賃金の大幅引き上げ(早期に1500円)と全国一律最低賃金制度創設にご尽力していただくことをお願いいたします。

以上

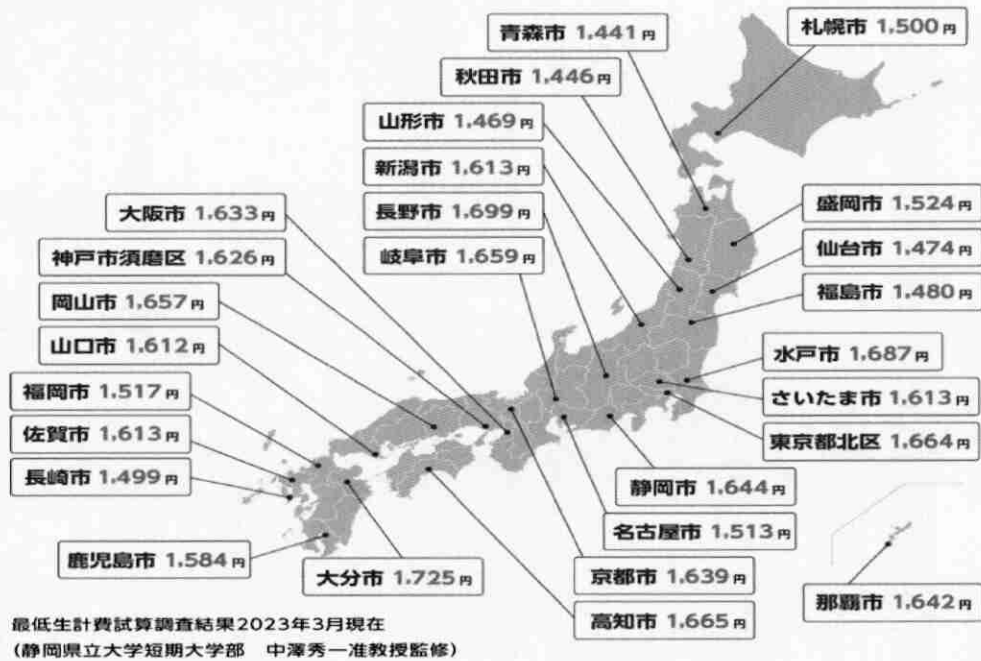
資料① 全国どこでも変わらない最低生計費(25歳男性・月150時間労働)

東京都北区 [最低賃金 1,113 円]	
消費支出	179,804 円
食費	44,361 円
住居費	57,292 円
水道・光熱	6,955 円
家具・家事用品	2,540 円
被服・履物	6,806 円
保健医療	1,009 円
交通・通信	12,075 円
教養・娯楽	25,577 円
その他	23,189 円
非消費支出	51,938 円
予備費	17,900 円
最低生計費(月額・税込)	249,642 円
年額(税込)	2,995,704 円
月 150 時間換算	1,664 円

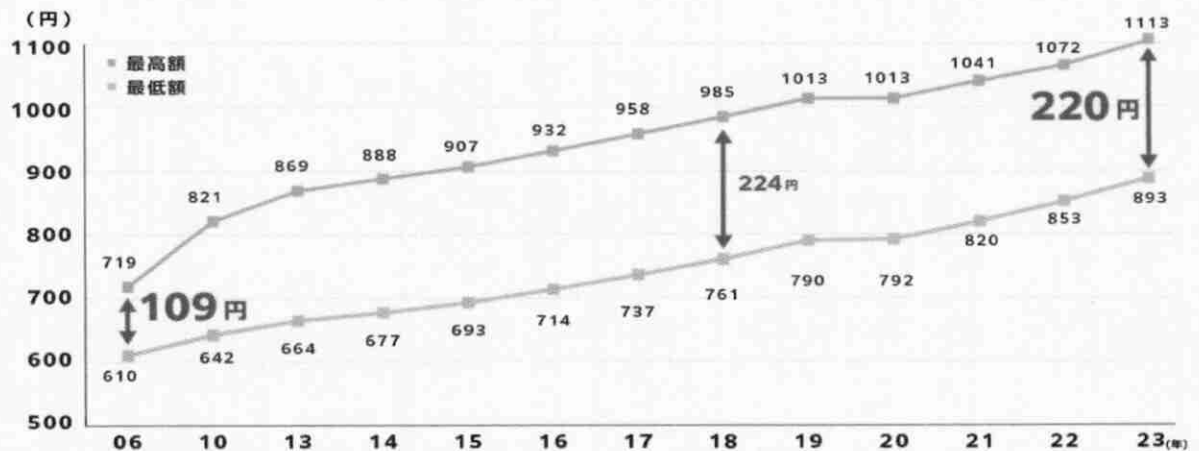
高知県高知市 [最低賃金 897 円]	
消費支出	183,688 円
食費	45,423 円
住居費	33,000 円
水道・光熱	8,710 円
家具・家事用品	3,247 円
被服・履物	6,638 円
保健医療	1,506 円
交通・通信	37,467 円
教養・娯楽	26,070 円
その他	21,627 円
非消費支出	47,711 円
予備費	18,300 円
最低生計費(月額・税込)	249,699 円
年額(税込)	2,996,388 円
月 150 時間換算	1,665 円

出典：全労連・国民生活新聞「最低生計費試算調査」(持ち物耐費で7割の人が持っている物や、余剰、社会保険などの費用を丁寧に削り上げるマーケット・バスケット方式)

資料② 最低生計費試算調査結果 2023 年 3 月現在



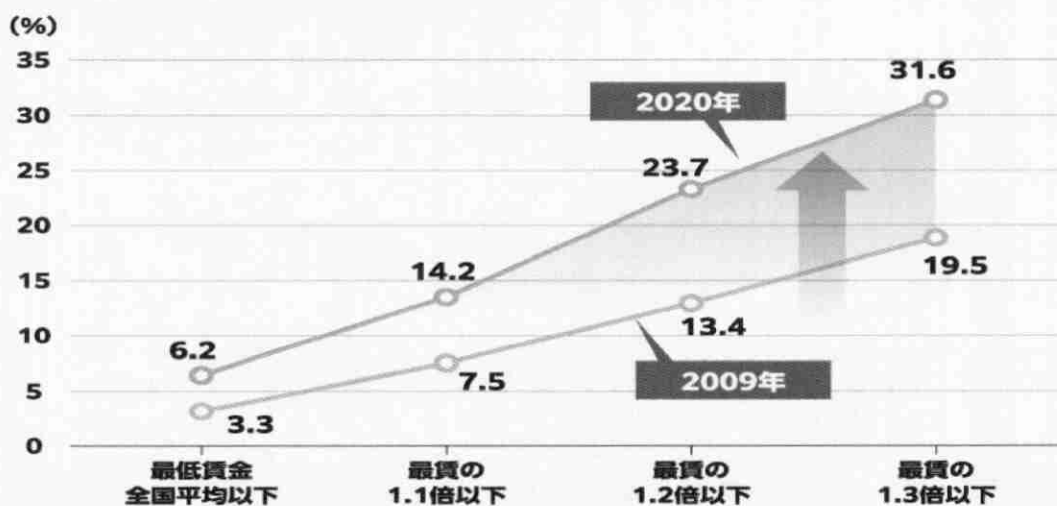
資料③



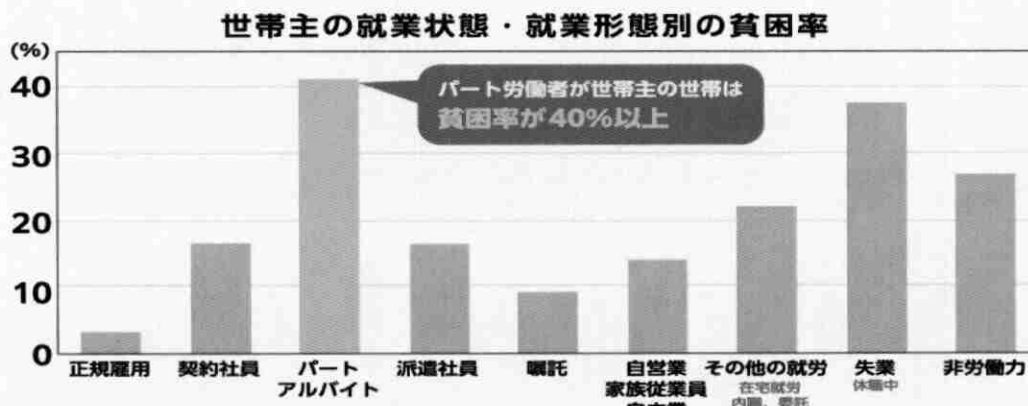
資料④



資料⑤ 最低賃金に近い賃金で働く人の割合の変化



資料⑥



出所：樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨(2016)「日本の所得格差と所得変動国際比較・時系列比較による動学的視点」『三田商学研究』第59巻第3号、P67-91、慶應義塾大学商学会
 註1：KHPS2005-2014をプールしたデータより作成。 註2：調査対象者もしくはその配偶者が世帯主(25-64歳)であるサンプルに限定(N=21,194)。※KHPSは慶應義塾家計パネル調査の略称。